ビルマの第2次4カ年計画の再検討

本稿はアジア経済研究所長期成長調査室における「アジア経済長期展望作業」の部内資料の1つとして作成されたもので，その内容は資料紹介ではなく，ビルマの開発計画の分析を中心としたものである。

I　まえがき

ビルマの「第2次4カ年計画」(1961/62年～1964/65年)は1961年3月に国家計画省より草案が発表され[注1]，各界の検討に付されて修正されたのち，最終計画が同年8月の国会に提出され[注2]，国会の承認を経て1961/62財政年度より実施段階に入ったものである。しかし，たまたま計画実施初年度の1962年3月に軍のクーデターによってウ・ヌー政府が倒され，ネ・ウィン軍政権に交替したため，計画は現在再検討の段階にあり，そのなりゆきが注目される。

この研究資料はビルマの第2次4カ年計画の再検討をくわだてたもので，まず計画の最終案にしたがい，4カ年計画のアウト・ラインを概括し，ついで計画を理論的に再検討するとともに発展政策にも批評をくわえている。

II　ビルマの第2次4カ年計画の概要

1. 計画目的

第2次4カ年計画は16カ年の長期計画の一環として立案されたもので，まず長期計画の目標としては，(1)ビルマ連邦の国民の生活水準の向上，(2)自立的な経済成長達成のために効率的な農業と工業拡大に基盤をおいた近代的な多角的経済の建設，(3)地域的に均衡のとれた経済発展の3つがかかげられている。

(1)の計画目的の「国民の生活水準の向上」に関連して，16カ年の計画期間の末までに1人あたり実質所得を現在の水準の2倍に引き上げることが目標とされた。しかしこの期間にビルマ連邦の人口増加は50%以上と推定されるので，国民所得は1960/61年度の62億8400万チャットから1977年には1960年価格で197億8000万チャットへと3倍に増やさなければならないことになる。この目標達成のために最初の4カ年計画期間の国内総生産の年間成長率は実質で約6%，つぎの4カ年計画期間には7.6%，ひきつづく計画期間にそれぞれ9%，7.25%が計画された。したがってビルマの実質国民所得は今後10年間に倍増し，ひきつづく10年間でさらに倍増するものと見込まれている。しかし1961年から1977年を計画期間とする長期計画の野心的な経済成長率が達成されたとしても，戦前の生活水準をおよそ74%超えるにすぎない。

(2)の計画目的である「経済構造の近代化と多様化」に関連して，16カ年の長期計画期間の末までにビルマ経済はいわゆる「離陸」(take-off)の段階に入り，自立的な経済成長が達成されるものと期待されている。このためには極度に1次商品生産に依存した経済構造を是正し，農業の多角化とともに，農業から工業への多様化をおしすすめなければならない。農業を多角化し，農業からの余剰(surplus)を増やして工業建設に投資するためには農業自体を近代化しなければならない。これはやがて軽工業から始まり漸次その基盤を拡大しながら，重工業へと向う工業発展の道に通ずるだろう。

(3)の計画目的である「地域的にバランスのとれた経済発展」は，たんに経済的な目標として望ましいばかりでなく，ビルマ連邦の政治的安定にとって必要不可欠な重要性をもっている。経済発展は自然のままに放置されると，都市の周辺に集中する傾向があるが，過度な都市化から生ずる問題をさておいても，不均等な発展のペースのために，連邦内の停滞地域の問題が生じている。連邦内，とくに各州内の特定地域の開発の遅れを阻止するために，地域的に均衡のとれた経済発展の問題に注目しなければならない(前掲書21～2ページ参照)。

1961/62年から1964/65年を計画期間とする第2次4カ年計画の主要目的は，以上にのべた16カ年の長期計画の目的に沿って，(1)経済成長の引き上げ，(2)連邦内，とくに各州内の比較的発展の遅れた低開発地域の成長率の引き上げ，(3)農業の多角化の線に沿って特定の農産物の自給化と輸出増大，(4)工業への多様化のために特定の工業製品の自給の達成，(5)民間部門の強化，(6)経済基盤の強化であるとされている。

(1)の計画目的の「経済成長率の引き上げ」のために，草案で計画された国内総生産の年間成長率の目標数字の5%が5.9%に高められた。第2次4カ年計画期間の年間人口増加率は約2.3%と仮定されているため，1人あたり生産高ないし所得の年間増加率は約3.6%と見込ま

れている。

(2)の計画目的に関してはとくに具体的な説明がないが，(3)の「農業の多角化」に関しては，第2次4カ年期間に，油実，さとうきび，綿花，小麦などの農産品の自給の達成と米，豆類，ヴァージニア・タバコなどの農産品の輸出増大がうたわれている。

(4)の「工業への多様化」の目的に沿って，第2次4カ年計画では輸入代替のために特定の工業製品の生産をめざしているが，これら特定の工業製品の自給の達成は輸入貿易の低下を意味するわけではなく，節約された外貨を他の外国製品，とくに資本財にふりむけることになろう。

(5)の「民間部門の強化」はとくに第2次4カ年計画の主要目的の1つにくわえたもので，約6％の経済成長率を達成するためには民間部門のいっそうの努力が必要となろう。独立後ビルマ連邦は社会主義的傾向をたどり，所得と財産の再分配によって生産手段と経済活動の社会化がおおいに達成され，政府部門は公共部門のみならず，鉱・工業ならびに商業部門に拡大した。しかし民間部門は政府の財政政策，厳格な統制や法規により，また資本，技術，予測等の不足によって潜在的に可能な投資率をこれまで達成できなかった。経済開発に民間の創意とエネルギーをじゅうぶんに動員するために民間部門の強化策が必要とされる。

(6)の「経済基盤の強化」は従来の計画と同様第2次4カ年計画の主要な目的となっている。外部経済の形成は民間投資を効果的にし，また運輸・通信の発展は国内の治安維持に直接寄与するだけでなく，ビルマ連邦の政治的，経済的，文化的な統一に寄与するだろう（前掲書22～3ページ参照)。

2. 投資計画と生産目標

A. 投資計画目標

第1表にみられるように，ビルマの国内総生産の年成長率は1952年から1960年までの8カ年間に約5％の実績を示しているが，第2次4カ年計画では約5.9％の平均年間成長率を目標としている。この目標達成に必要な投資は国民所得アプローチと経済部門別アプローチの2つの方法によって推計されたが，結局，投資目標としての数字は経済部門別アプローチの数字がとられ，計画期間の年平均純投資額は，10億9200万チャット，計画期間の純投資合計は43億6900万チャットにのぼるものと見込まれている。

第1表　国内総生産の成長率

（単位：100万チャット）

部門 (1)	5319/53 (2)	1953/54 (3)	1954/55 (4)	1955/56 (5)	1956/57 (6)	1957/58 (7)	1956/59 (8)	1959/60 (9)	平均 (10)
1947～48年度価格表示国内総生産	3,899	4,046	4,294	4,456	4,934	4,770	5,106	5,466	—
国内総生産増加分	—	147	248	162	478	−164	336	360	—
国内総生産成長率(％)	—	3.8	6.1	3.8	10.7	−3.3	7.0	7.1	5.0

（出所） Ministry of National Planning: "Second Four-Year Plan for the Union of Burma (1961～62 to 1964～65)," Supdt., Government Printing and Staty., Union of Burma, Rangoon 1961, p. 32

第2表　第2次4カ年計画の国内総生産の計画目標と必要純投資

（単位：100万チャット）

年度	1959～60年度価格表示国内総生産	国内総生産増加分	(1) 必要純投資国民所得接近	(2) 必要純投資部門別接近	(2)の(1)にたいする超過(+)または不足(−)
1960/61	6,284	—	—	—	—
1961/62	6,598	314	1,005	1,025	＋ 20
1962/63	7,000	402	1,085	1,108	＋ 23
1963/64	7,434	434	1,170	1,129	− 41
1964/65	7,902	468	1,265	1,107	−158
計	28,934	1,618	4,525	4,369	−156
年平均	7,234	405	1,131	1,092	− 39

（注） 国民所得アプローチによる必要純投資の算出にあたり，限界固定資本産出高比率 (marginal fixed capital-output ratio) は以前の8カ年計画と同様2.5と仮定されている。

（出所） "Second Four-Year Plan" p. 33, p. 36 より作成。

B. 政府と民間部門の投資配分

第3表にみられるように，第2次4カ年計画期間の純投資は43億6900万チャットが計画されており，政府部門がそのうち約半分にあたる22億900万チャット（年平均5億5200万チャット）を分担することになっている。政府部門の年平均粗投資は6億5700万チャットを見込まれているが，この目標数字は過去の実績に比べて約2％高い。また民間部門の年平均純投資は5億4000万チャット，粗投資は7億9000万チャットと見込まれているが，これらの目標は過去の実績に比べて倍増しており，民間資本形成がかなり期待されている（前掲書35～6ページ参照)。

第3表　第2次4カ年計画の投資配分

（単位：100万チャット）

年度	全部門		政府部門		民間部門		
	粗投資	純投資	粗投資	純投資	粗投資	零細家屋投資を除く 粗投資	零細家屋投資を除く 純投資
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1961/62	1,371	1,025	661	555	710	522	470
1962/63	1,469	1,108	712	598	757	567	510
1963/64	1,488	1,129	676	569	812	622	560
1964/65	1,459	1,107	580	487	879	689	620
年平均	1,447	1,092	657	552	790	600	540

（出所）前掲書 p. 36。

C．政府部門の経済セクター別投資配分

第2次4カ年計画期間の政府の投資計画の経済部門別配分は第4表に示されているが，投資水準は第1次4カ年計画期間に比べて3分の1以上高く，電力と治安維持セクターをのぞく全部門の投資水準が軒並みに増えている。各セクター間の相対的比率は，電力，治安維持およびその他部門の低下をのぞき，いずれのセクターの比率も引き上げられているが，運輸・通信(29.4%)，社会サービス(18.9%)，農業(12.0%)，治安維持(11.5%)，工業(10.6%)，電力(7.8%)，林業(2.6%)，鉱業(1.5%)の順になっている。第1次4カ年計画に比べて第2次4カ年計画では治安維持と電力セクターの比重が低下したかわりに，農林業および鉱工業等の直接的生産部門の比重が高められるとともに，運輸，通信，社会サービスなど広い意味での外部経済への投資の比重が高められている(前掲書37～8ページ)。

第4表　政府部門における投資配分

（単位：100万チャット）

区分	8カ年計画 1952/53～1955/56年度	第1次4カ年計画 1956/57～1959/60 年度	第2次4カ年計画 1961/62～1964/65 年度
農業・灌漑	154.6 (7.7%)	211.8 (10.9%)	316.7 (12.0%)
林業	30.6 (1.5%)	24.7 (1.3%)	67.8 (2.6%)
鉱業	15.7 (0.8%)	8.6 (0.4%)	38.7 (1.5%)
工業	186.6 (9.3%)	187.9 (9.7%)	279.8 (10.6%)
電力	202.6 (10.1%)	303.1 (15.6%)	203.8 (7.8%)
運輸・通信	414.8 (20.6%)	496.5 (25.7%)	772.4 (29.4%)
社会福祉（建設を含む）	438.9 (21.8%)	195.6 (10.1%)	497.2 (18.9%)
法・秩序	370.1 (18.3%)	387.5 (20.0%)	303.0 (11.5%)
その他	199.2 (9.9%)	122.6 (6.3%)	149.6 (5.7%)
計	2013.1 (100%)	1,938.3 (100%)	2,628.9 (100%)

（出所）"Second Four-Year Plan" p. 37.

D．民間部門の経済セクター別投資配分

第5表は第2次4カ年計画で見込まれた民間純固定資本形成の部門別内訳を過去の投資実績との比較で示している。表に見られるように，計画期間の民間投資目標は過去3カ年間の実績に比べて2倍ちかく引き上げられているが，とりわけ工業部門での飛躍的な資本形成を期待していることがわかる。

工業部門の民間投資を予測するために利用されたデータは1953/54年度の工業センサス，引きつづく3カ年の製造工業調査，1957年の標本調査である。これらのデータによると，1953～54年度から1957～58年にかけて工業の発展はめざましく，工業生産価値額は150%増え，1957～58年の工業生産価値額は17億7200万チャットであり，製造工業の付加価値額は6億6800万チャットであって，国内総生産の12.5%を占めていたものと推定される。

また生産総額の91%は民間部門によるものであった。1957年には製造工場のうち40%は食品，13%は繊維，11%ははきもの類，10%はタバコ，8%は木工および竹，籐細工関係，5%は石けん，油などであった。1957～58年度に家内工業は工業生産価値額の47%，工業労働者の60%を雇用し，織物生産価額の70%，はきもの類の64%を占めていたものとみられる(前掲書38～9ページ)。

第5表　部門別民間純固定資本形成（実績および予測）

（単位：100万チャット）

区分	1957/58	1958/59	1959/60	1961/62～1964/65 年度平均
住宅（零細家屋を除く）	40	43	46	50
農業	28	30	30	50
工業，運輸その他	304	277	213	440
計	372	350	289	540

（出所）"Second Four-Year Plan" p. 38.

E．生産目標

第2次4カ年計画の生産目標はおよそ第6および第7表のとおりである。第6表にみられるように，農業部門では籾の生産を1960/61年度の668万2000トンから1964/65年度の800万トンに増やすとともに，農業の多角化の線に沿って落花生，綿花，ジュート，ヴァージニア・タバコの増産を目標としている。林業部門ではチーク材

の生産を1960/61年度の27万4000立方トンから1964/65年度の45万トンへ増やすことが目標とされ，鉱業部門では政府機関の鉱産資源開発公社（M. R. D. C.）関係のスズ鉱および精鉱，スズ・タングステン混鉱と石炭の大幅な増産目標がかかげられている。工業部門では綿糸，綿織物，砂糖，セメント，煉瓦，ジュートなどが軒並み増産される見込みである。

これらの品目はいずれも政府関係企業の活動に直接関係したものであるが，第7表の工業生産目標はむしろ民間企業の投資活動の成果に大きく依存している。工業生産は計画期間の末までに大幅な増加が期待され，とくに繊維，ゴム製品，化学製品，金属および輸送設備等のセクターの増産が見込まれているが，生産総額に占める比重のもっとも大きいものはやはり食品と繊維工業である。

3．計画の財源

A．政府部門の財源見積り

政府の投資計画に利用可能な財源として国内資金と国

第6表　第2次4カ年計画の主要生産目標

区　分 (1)	1960/61 (2)	1961/62 (3)	1962/63 (4)	1963/64 (5)	1964/65 (6)
農　業					
播種面積（1,000エーカー）					
籾	10,709	10,850	11,010	11,160	11,320
落花生	1,221	1,311	1,401	1,466	1,521
綿花	373	423	495	595	720
ジュート	40	58	75	93	110
ヴァージニア・タバコ	8.0	9.3	10.7	12	12
生産（1,000トン）					
籾	6,682	7,230	7,460	7,720	8,000
落花生	351	377	403	421	437
綿花	12	14	17	22	28
ジュート	4.0	5.5	8.1	10.8	18.4
ヴァージニア・タバコ	1.4	2.2	2.6	2.9	2.9
林産——生産					
チーク（丸太・立方トン）	274,000	354,000	365,000	400,000	450,000
鉱産物——生産（トン）					
錫鉱および精鉱*	72	125	200	300	300
錫，タングステン混鉱*	276	325	400	500	500
石炭*	7,650	19,500	60,000	120,000	120,000
工業生産					
綿糸（紡錘）	51,980	—	—	—	151,980
綿布（動力織機）	4,083	—	—	—	10,083
砂糖（1,000トン）	43	46	48	50	53
セメント（1,000トン）	50	130	140	170	170
煉瓦（1,000個）†	12,500	14,820	15,812	15,812	20,812
ジュート（100万袋）	12	14	17	20	23

（注）* 鉱物資源開発公社（M. R. D. C.）のみ。　† 政府煉瓦・タイル工場のみ。
（出所）"Second Four-Year Plan" p. 209.

第7表　1965～66年度における工業生産目標　（単位：10万チャット）

産　業	1965～66	産　業	1965～66
I 食料	5,809	X ゴム製はき物およびその他の製品	243
II タバコ	1,315	XI 化学製品	3,830
III 織物	7,023	XII 石油	1,590
IV はき物および衣料	1,009	XIII 非金属工業	185
V 木工・竹製品	600	XIV 第1次金属	13
VI 家具および備品	64	XV 金属工業	1,119
VII 紙および紙製品	19	XVI 運輸設備	134
VIII 印刷およびその関連産業	230	XVII その他製造工業	555
IX 皮製品	102	計	23,840

（出所）"Second Four-Year Plan" p. 39.

外からの資金に区別されるが，国内資金としては，(1)政府各省・各局の経常収入と経常支出の余剰，(2)政府各庁・公社の経常余剰，(3)政府各庁・公社の資本勘定の受取り，(4)投資配当のようなその他収入の項目があり，海外からの資金としては世銀，アメリカ国際協力局およびその他諸国からの借款とならぶ重要な収入源として日本の賠償がある。

第2次4カ年計画期間の資本形成に必要な政府財源の見積りは第8表のとおりである。表の数字によると，政府が資本形成に支出可能な資金は4カ年間に18億4600万チャット，年間平均で約4億6200万チャットという計算になり，この数字はさきの第1次4カ年計画期間の年間平均4億7000万チャットの水準より低いことになる。

政府財源の減少は主として2つの要因，つまり，(1)国家農産物販売庁（S. A. M. B.）の余剰の減少と，(2)政府経常支出の増大とによるものである。S. A. M. B. の余剰の減少は以前の諸年度からの持越米を売却しつくしたため，余剰米の減少が予想されるからである。他方，政府各省と各局の経常支出は第1次4カ年計画期間の年平均9億3000万チャットの水準から第2次4カ年計画期間には11億4500万チャットに増えるものと見込まれている（前掲書40～5ページ）。

第8表　政府部門資本形成に利用可能な財源の推計

（単位：100万チャット）

区　分 (1)	1961/62 (2)	1962/63 (3)	1963/64 (4)	1964/65 (5)	計 (6)
1. 省・局の経常余剰	＋ 51	＋ 13	－ 25	－ 44	－ 5
2. 庁・公社の経常余剰	＋172	＋173	＋175	＋178	＋698
3. 庁・公社の資本収入	10	10	10	10	40
4. その他収入	82	82	82	82	328
5. 外国借款およびその他収入					
中国	35	38	57	46	176
アメリカ国際協力局	24	59	56	48	187
国際復興開発銀行	33	33	—	—	66
賠償	95	95	95	95	380
6. 外債支払い	－ 6	－ 6	－ 6	－ 6	－ 24
計	496	497	444	409	1,846

（出所）“Second Four-Year Plan” p. 40.

B. 外貨予算

第2次4カ年計画では国内資金の不足をカバーするため，政府部門の資本形成に支出可能な財源約18億4600万チャットのうち，ほぼ44%にあたる8億900万チャットの国外資金が見込まれている。

海外からの財源の大口は日本の賠償の3億8000万チャットであるが，これは以前からの継続分であって，現在交渉中の追加分は含まれていない。中国の1億7600万チャット，国際協力局（I. C. A.）の1億8700万チャット，世銀（I. B. R. D.）の6600万チャットは，すでに締結された借款協定によるものである。中国の借款は総額4億チャットにのぼるものであるが，第2次4カ年計画期間にビルマ政府は1億7600万チャットの資材および技術援助をうけることになっている。国際協力局からの借款はラングーン・マンダレー間の高速道路の建設にあてられ，世銀借款はジーゼル機関車と部品の買入れに利用されるものである。

第9表に見られるように第2次4カ年計画の政府部門の資本支出総額は26億2900万チャットであり，平均年間支出は6億5700万チャットと見込まれている。

第9表　政府部門における資本開発支出（1961/62～1964/65年度）

（単位：100万チャット）

区　分 (1)	1961/62 (2)	1962/63 (3)	1963/64 (4)	1964/65 (5)	計 (6)	4カ年の平均 (7)
計	661	712	676	580	2,629	657
外貨	322	368	335	260	1,285	321
チャット	339	344	341	320	1,344	336

（出所）“Second Four-Year Plan” p. 46.

C. 計画の必要投資額と財源のギャップ

第10表にみられるように，第2次4カ年計画で政府部門が必要とする投資資金額は26億2900万チャットであるのにたいして，利用可能な資金額は18億4600万チャットである。これは政府部門の資本支出が年間6億5700万チャットの規模で行なわれると，政府予算の赤字が4カ年間で7億8300万チャット，年間平均1億9600万チャットに達することを意味している。

第10表　第2次4カ年計画における政府部門の必要投資額および利用可能財源

（単位：100万チャット）

年　度	必要投資額	利用可能財源	ギャップ
1961/62	661	496	165
1962/63	712	497	215
1963/64	676	444	232
1964/65	580	409	171
計	2,629	1,846	783
平　均	657	461	196

（出所）“Second Four-Year Plan” p. 47.

また政府の総予算の赤字に占める外貨不足額と国内資金不足額は第11表のとおりである。

いうまでもなく，政府予算の赤字は第12表の政府の包

括予算表の赤字に対応し，外貨不足額は第13表の外貨収，支予算表の赤字に対応するであろう。

第11表　外貨および国内資金不足額

（単位：100万チャット）

年　度	外貨不足（－）	チャット不足（－）	予算不足額（－）
1961/62	－ 216	＋ 51	－ 165
1962/63	－ 154	－ 61	－ 215
1963/64	－ 88	－ 144	－ 232
1964/65	＋ 53	－ 224	－ 171
全計画期間	－ 405	－ 378	－ 783
年平均	－ 101	－ 95	－ 196

（出所） "Second Four-Year Plan" p. 47.

第12表　政府部門包括予算

（単位：100万チャット）

区　分	1961/62	1962/63	1963/64	1964/65
A．総　収　入	3,784	3,888	3,955	4,021
1．歳　入	1,124	1,139	1,151	1,158
2．借り入れ	131	168	151	131
(a) 外　国	92	130	113	94
(i) アメリカ国際協力局	24	59	56	48
(ii) 国際復興開発銀行	33	33	—	—
(iii) 中　国	35	38	57	46
(b) 国　内	39	38	38	37
(i) 減価償却およびその他の準備基金	4	5	5	5
(ii) 種々の負債	31	31	31	31
(iii) 農業従事者からの純受け取り，など	4	2	2	1
3．その他の収入	142	143	143	144
(i) 投資配当金	9	10	10	11
(ii) 賠　償	95	95	95	95
(iii) 庁・公社の資本収入	10	10	10	10
(iv) 庁・公社の減価償却	34	34	34	34
(v) 借款支払い*	－ 6	－ 6	－ 6	－ 6
4．庁・公社の経常収入	2,371	2,438	2,510	2,588
B．総　支　出	3,933	4,103	4,187	4,192
1．経常支出	3,272	3,391	3,511	3,612
(a) 省・局	1,073	1,126	1,176	1,202
(b) 庁・公社	2,199	2,265	2,335	2,410
2．資本支出	661	712	676	580
C．剰余(＋)または赤字(－)	－165	－215	－232	－171

（注） * B. 1. (a)項に含まれている借款支払いを除く。

（出所） "Second Four-Year Plan" p. 48.

D．資金ギャップの調達

ビルマ政府当局では第2次4カ年計画に見込まれた4億500万チャットの外貨不足額は，日本の賠償の追加，国際協力局と世銀からの借入れ，その他の借款，贈与ないし外国民間資本の流入などによってまかなえるものとみている。しかし第11表にみられるように，外貨不足は計画の初期段階で生ずるので，外国から追加資金をうるために交渉を緊急に始める必要性が認識され，適切な機関が作られた。

外貨不足の半分が贈与と外国民間資本によってうめられ，あとの半分が15年償還，5.5％の利率の借款でまかなわれたと仮定しても，計画期間の負債の返済額はビルマの外貨受取額の4％以内であり，中国からの借款返済の始まる1970～71年度にピークに達するが，そのときも7％以内と予想されている。

もし外貨不足額がみたされたと仮定すると，第2次4カ年計画期間のビルマの国内総生産，消費および投資の総額は次表のとおりになろう（前掲書50ページ）。

第14表　第2次4カ年計画期間の国内総生産，消費および投資

（単位：100万チャット）

国内総生産（GDP）	28,934	
政府消費	4,578	（GDPの15.8％）
民間消費	19,351	（GDPの66.9％）
貯　蓄	5,005	（GDPの17.3％）
資本形成		
固定資本形成	5,777	6,156（GDPの21.3％）
在庫増	379	
外国財源の純流入	1,151	（資本形成の18.7％）

（出所） "Second Four-Year Plan" p. 50

E．民間資本の資金調達

一般的にいって，民間部門の貯蓄は第2次4カ年計画で見込まれた投資をまかなうにじゅうぶんであるとみられるが，過去の実績では民間部門の投資需要が貯蓄におよばなかった。そこで計画にもられた民間投資の目標を実現するためには，民間投資需要をじゅうぶんに喚起するような措置が必要であり，また金融機関を通じて民間投資を必要とする部面へ民間貯蓄を導入するようにしなければならない（前掲書50～51ページ）。

民間部門の純固定資本形成の実績をみると，1954～55年度から着実な増加傾向を示したが，1957～58年の6億200万チャットをピークにして最近にいたるまで減少傾向をたどり，1959/60年には5億8900万チャットであった。したがって1959/60年の純固定資本形成2億8900万チャットを出発点にとると，計画目標の年平均民間純投資5億4000万チャットは非常につらい課題となるが，1957～58年の数字の3億7200万チャットを基準にとればそれほどでもなくなる。しかしいずれにしても計画目標とのギャップがある以上，民間部門で非常な努力がなさ

第13表　外貨収支予算　（単位：100万チャット）

区分 (1)	1961/62 計 (2)	政府 (3)	民間 (4)	1962/63 計 (5)	政府 (6)	民間 (7)	1963/64 計 (8)	政府 (9)	民間 (10)	1964/65 計 (11)	政府 (12)	民間 (13)
A. 受け取り総額	1,525	1,217	308	1,661	1,338	323	1,730	1,391	339	1,832	1,477	355
I. 貿易(輸出)	1,191	960	231	1,285	1,043	242	1,368	1,113	255	1,484	1,218	266
II. 貿易外*	130	70	60	130	70	60	130	70	60	130	70	60
III. 借款その他	204	187	17	246	225	21	232	208	24	218	189	29
(a) 中国	52	35	17	59	38	21	81	57	24	75	46	29
(b) 賠償**	95	95	—	95	95	—	95	95	—	95	95	—
(c) 国際復興開発銀行	33	33	—	33	33	—	—	—	—	—	—	—
(d) アメリカ国際協力局	24	24	—	59	59	—	56	56	—	48	48	—
B. 支払い総額	1,741	647	1,094	1,815	691	1,124	1,818	672	1,146	1,779	607	1,172
I. 貿易***(輸入)	1,486	492	994	1,572	548	1,024	1,570	524	1,046	1,531	459	1,072
(a) 消費財	903	170	733	921	180	741	924	189	735	927	199	728
(b) 生産財	583	322	261	651	368	283	646	335	311	604	260	344
II. 貿易外****	210	110	100	210	110	100	210	110	100	210	110	100
III. 借款の支払い	45	45	—	33	33	—	38	38	—	38	38	—
(a) インド†	25	25	—	24	24	—	23	23	—	22	22	—
(b) 国際復興開発銀行†	9	9	—	9	9	—	15	15	—	16	16	—
(c) パキスタン††	11	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C. 赤字(−)または余剰(+)	−216	+570	−786	−154	+647	−801	− 88	+719	−807	+ 53	+870	−817

（注）　*　最近3カ年の実績にもとづく中央統計経済局（CSED）の推計。
　**　賠償協定による。
　***　CSEDの推計による民間輸入。
　****　最近3年間の実績にもとづくCSEDの推計。
　†　償還計画による。
　††　国家農産物販売庁（SAMB）による米の積み出し。
（出所）　"Second Four-Year Plan" p. 49.

れねばならないというのが結論である（前掲書51〜2ページ）。

民間部門の当面する困難は，(1)政府行政との関係，(2)融資の不足，(3)市場の予測と知識の欠除等の問題に集約できる。そこで政府当局は，(1)政府行政の改善，(2)金融機関の拡充，(3)企業家の創意をかん発するための研究機関の設立等を通じて民間部門を積極的に援助し経済開発を押し進めようと企図している。政府がとくに民間部門の投資活動の中核として選んだ分野は綿織物工業であり，この育成のために必要な努力を払うことがうたわれている。（前掲書52〜3ページ）

以上がビルマの第2次4カ年計画の概要であるが，つぎにこの計画の諸問題を検討してみよう。

（注1）Union of Burma, Ministry of National Planning; *Second Four Year Plan for the Union of Burma (1961〜62 to 1964〜65).* A Draft Outline, Supdt, Government Printing and Stationery, Rangoon, 1961.

（注2）Union of Burma, Ministry of National Planning, *Second Four-Year Plan for the Union of Burma (1961〜62 to 1964〜65)*, Supdt., Government Printing and Staty., Rangoon, 1961.

III　ビルマの第2次4カ年計画の再検討

1.「計画」の特質

第2次4カ年計画の主要な特質として，(1)4カ年の短期計画を16カ年の長期計画の一環として組み入れたこと，(2)経済発展のバランスの重要性を認識したこと，(3)従来の国営企業中心の開発方式を修正して民間部門の役割を再評価していること，(4)従来どおり流通部門においてバーマナイゼイションを積極的に進めるかたわら，鉱工業部門において外国資本の導入策をとっていることなどが指摘できる。

(1)の4カ年の短期計画を16カ年の長期計画に組み入れた点は，従来の諸計画にはみられなかった特徴であり，最近の経済計画の世界的傾向に歩調をあわせたものといえる(注3)。草案では長期計画についてふれられていなかったが，経済発展段階の認識のうえにたって，もっと長期の見通しをもった計画作製の必要性が一部の新聞論評

でも強調されたため，日本やインドの長期計画をモデルにして草案を修正し，最終計画に織り込んだものとみられる。

長期計画では16カ年を目標としてビルマ経済がロストウのいわゆる「離陸」(take-off) を可能とする発展段階に到達することを期待しているが(注4)，たんに開発計画の目的を確認したにとどまり，4段階の計画期間の成長率を設定してはいるものの具体的な計画内容が示されているわけではない。4段階の計画期間の年平均成長率がそれぞれ6%，7.6%，9%，7.25%の値をとるだろうというのは希望的観測であって，理論的，実際的根拠はほとんどない。ビルマ経済のように貿易依存度の高い国で長期の経済成長の見通しをたてる場合には国際収支の制約条件を再検討する必要があり，そのためには近隣諸国の開発計画の比較検討を通じて，アジア地域内の協力という観点から長期計画が立案されることが望ましいのである(注5)。

(2)の特徴として経済発展のバランスの重要性を認識したことを指摘したが，これは以前の8カ年計画が直接的生産部門への投資を比較的なおざりにしたこと(注6)，また第1次4カ年計画では農業重点で工業部門の発展を無視したことの帰結から生じた当然の反省ともいえるもので，今後の第2次4カ年計画では農業の近代化とともに工業化をもうたっており，農工業のバランスという点が認識されたことは注目に値する。ビルマのような農業国では農業の多角化を通じて輸出増大をはかるとともに，工業化を通じて輸入代替産業を育成することが，経済成長テンポを引き上げるために必要とみられるからである(注7)。

また経済成長のプロセスで生ずる地域的発展のアンバランスの問題は，ミュルダールなどによって強調された論点であるが(注8)，ビルマの第2次4カ年計画でもこの問題がとりあげられ，連邦内の地域的発展の較差をせばめようとする意欲がみられることに注目しなければならない。しかしこの点はたんに経済的問題というより，むしろビルマ国内の深刻な政治問題に関連しているのであって，ビルマ連邦を構成する各州内の開発とビルマ・プロパーとの開発のアンバランスは戦後における国内政治の不安の一要因となっており，各州の分離，独立運動が活発なため，地域的発展の較差をせばめる努力が緊急の課題となってきたためとみられる。

(3)の特徴としてあげた民間部門の役割の再評価は，従来の国営企業中心の経済開発方式が予期された成果を生まなかった経験からの反省でもあり，後進国開発の類型を考えさせる問題として興味ぶかい。

ビルマは戦後独立以来，いわゆる社会主義的経済発展のパターンをかかげ，外国系企業の国有化と民族資本の育成，つまりナショナリゼイションとバーマナイゼイション (Burmanization) の政策路線を一貫してとってきた。ここでビルマ政府の指導層のいう社会主義とは，マルクス主義というよりむしろイギリス流の社会民主主義的思想にねざしており，ソ連や中国にみられるような厳格な意味での社会主義ではなく，しかも新興国家にありがちな極端なナショナリズムに偏よっている点に留意しなければならない(注9)。

歴史的にみると，1950年の初頭までに外国系企業の国有化にともない，国家は生産・流通部門での統制力をもつにいたり，ついで1952年から実施にうつされた「8カ年計画」では国家管理経済 (State Planned Economy) の構想に基づいて国営企業中心に経済開発が推進された(注10)。しかし実際の経済建設のプロセスで国家企業は期待したとおりの成果をあげず，とくに工業部門ではほとんど軒並みの国営企業が損失をまねいた。これは投資の「補完的効果」(complementarity effect)(注11)をじゅうぶん考慮に入れなかったという計画技術上の欠陥もさることながら，ビルマの国家統制機構がきわめて非能率であるとともに，国営企業が利潤採算性の原則をほとんど無視して経営されてきたことによるものとみられる。

ビルマの国営企業の欠陥は，軍人によって商業主義的に経営されてきた D. S. I. (Defence Services Institute) とB. E. D. C. (Burma Economic Development Corporation) 傘下の各企業の発展との対比によって，いっそう明らかになった。そこで第2次4カ年計画では原則として工業部門での政府の新規事業の建設は見合わせ，既存の企業の経営能率の改善に重点がおかれることとなった。しかし他方では計画で工業の拡大を目的にうたっているので，工業化のにない手として民間資本の役割が再評価されることになったのである。しかし民間資本の動員といっても，半国家機関的な D. S. I. や B. E. D. C. を除けば，ビルマ人の民族資本は微々たるものであり，これを工業化に動員したところで大規模な工業生産の拡大を期待できないので，外国資本の導入策に転換せざるをえなくなったものとみられる。そこでわれわれが(4)に指摘した第2次4カ年計画の特徴点が浮びあがってくる。

(4)に指摘したとおり，この計画で鉱工業部門への外国資本の導入策に転換したといっても，従来の偏狭なナシ

ョナリズムが放棄されたとみるのは早計であり，バーマナイゼイションの政策路線は一貫して追求されている点に注目しなければならない。

外国資本の誘致がうたわれているのは，ビルマ人の弱小資本と競合しない特定の鉱工業分野であって，流通部門からの外国資本の駆逐はむしろ強化されており，さしあたって流通部門での100%のバーマナイゼイション，そして将来は全経済部門のバーマナイゼイションがねらいとされているようだ。ビルマ人の指導者たちの考えによると，流通部門から外国資本を追いだすとともに資本の海外逃避をおさえれば，いやおうなしに産業資本に転化するだろうというのである。この楽観的な見通しが実現されるかどうかは，ビルマ連邦内の民間投資活発化がうながされるような投資環境の整備が前提条件であり，海外からの資本が誘因され，鉱・工業部門で合弁事業が具体化されてゆくかどうかに依存しており，バーマナイゼイションと外国資本の導入という矛盾した政策がどこまで追求できるか疑問であろう。

2．計画目標の妥当性

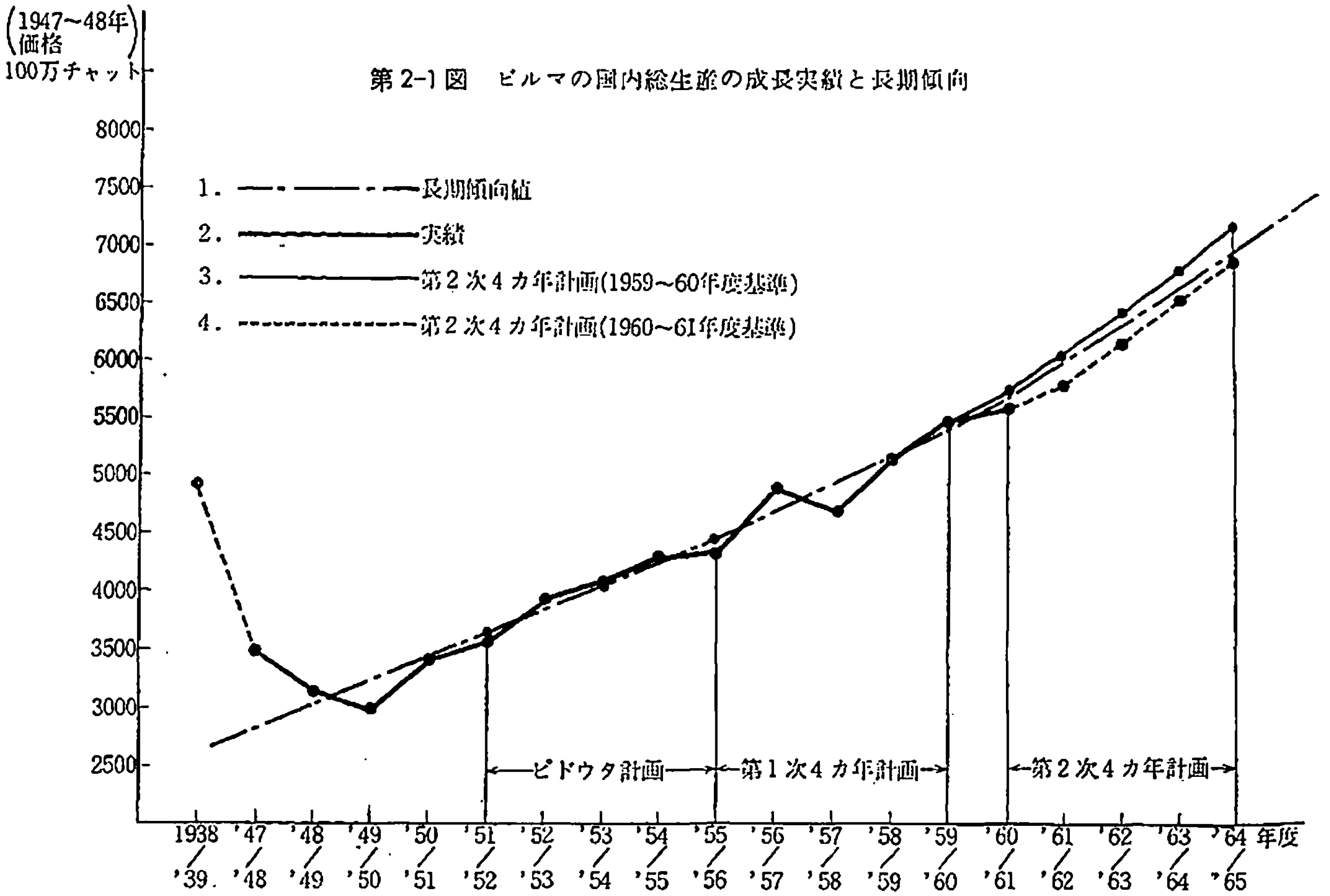
(1) 国内総生産の成長率の目標と実績

ビルマの第2次4カ年計画期間の国内総生産の年間成長率の目標は平均約5.9%と発表されているが，政府発表のデータから算定すると，計画第1年度では5%であるが，第2年度では6.1%に飛躍し，引きつづき第3年度には6.2%，第4年度には6.3%へと成長率の加速化をめざしていることがわかる。このような計画目標がはたして実現可能性をもったものであるかどうかは，戦後のビルマ経済成長の実績と比較検討してみる必要があろう。

ビルマの国内総生産のデータは年々政府の統計経済局から発表されているが，まだじゅうぶん信頼にたるものとはいえない状態にある。われわれは1960年にビルマ政府発表の国民所得統計にもとづいて，戦後1950～51年から1950～60年にわたるビルマ経済の年成長率の傾向値を4.8%と算定したが(注12)，その後第2次4カ年計画立案のさい利用された1961年発表の国民所得統計をみると(注13)，1960年以前にさかのぼって数字が修正されているため，1961年発表の統計に基づいて戦後の成長率を計算しなおすことにした。

1950～51年を基準にして1951～52年から1959～60年にいたるビルマの国内総生産の成長実績を最小自乗法によって算定すると，約5.1%の長期傾向値がえられ，1960年

第2-1図　ビルマの国内総生産の成長実績と長期傾向



第2-1図付表　戦後ビルマの国内総生産の成長実績と長期傾向（1950/51年〜1959/60年）

（1947〜48年価格）

年　度 (1)	年度数 (2) ti	国内総生産 (G. D. P.) (1億チャット) (3) xi	logxi (4)	ti logxi (5)	ti² (6)	国内総生産長期傾向値 (7) yi
1950/51	0	34.31	1.5354	0	0	34.84
1951/52	1	36.36	1.5606	1.5606	1	36.62
1952/53	2	38.99	1.5909	3.1818	4	38.49
1953/54	3	40.46	1.6070	4.8210	9	40.44
1954/55	4	42.94	1.6329	6.5316	16	42.51
1955/56	5	44.56	1.6490	8.2450	25	44.68
1956/57	6	49.34	1.6932	10.1592	36	46.96
1657/58	7	47.70	1.6785	11.7495	49	49.35
1958/59	8	51.06	1.7081	13.6648	64	51.87
1959/60	9	54.66	1.7377	15.6393	81	54.51
n=10	Σti=45	—	Σlogxi=16.3933	Σti logxi=75.5528	Σti²=285	—

（注1）国内総生産の実績値は National Income of Burma, 1961 による。

（注2）

$$y=ab^t$$

$$\log y=\log a+t\log b$$

$$\log y=A+Bt$$

$$\begin{cases}\Sigma\log xi-nA-B\Sigma ti=0\\ \Sigma ti\log xi-A\Sigma ti-B\Sigma ti^2=0\end{cases}$$

$$\begin{cases}16.3933-10A-45B=0\\ 75.5528-45A-285B=0\end{cases}$$

$$A=\frac{\begin{vmatrix}16.3933 & 45\\ 75.5528 & 285\end{vmatrix}}{\begin{vmatrix}10 & 45\\ 45 & 285\end{vmatrix}}$$

$$B=\frac{\begin{vmatrix}10 & 16.3933\\ 45 & 75.5528\end{vmatrix}}{\begin{vmatrix}10 & 45\\ 45 & 285\end{vmatrix}}$$

$A=\log a=1.5421$

$a=34.84$

$B=\log b=0.0216$

$b=1.051$

$yt=34.84(1+0.051)^t$

成長率　5.1%

発表による成長実績が約4.8%であったのに比べて若干上昇していることがわかる（第2-1図付表）。傾向値算定の基礎データは1947〜48年価格であらわされた国内総生産の時系列である。最近入手した1962年発表のビルマ国民所得統計によると，1959/60年度の国内総生産の実績が若干修正されているが，一応ここでは第2次4カ年計画立案のさい利用された1961年発表の国民所得統計が正しいものと仮定し，1959〜60年を基準年度にして第2次4カ年計画期間末の1964〜65年度まで傾向値を引き伸ばすと，第2-1表のような数字がえられる。第2次4カ年計画の数値は1959/60年価格で表示されているが，比較検討の必要上，国内総生産の計画目標値も1947/48年価格に換算した。第2次4カ年計画の計画期間は1961/62年から1964/65年までの4カ年であるが，計画当局は計画作製段階で1960/61年度の国内総生産の実績値がえられなかったため，1959/60年の実績値を基準にして1960/61年度は5%の率で伸びるものと期待した。そして1961/62年度から始まる計画期間の年成長率をそれぞれ5%，6.1%，6.2%，6.3%と見込んだのである。

しかし，最近入手した『ビルマ経済年報1962年』(注14)によると1960/61年度の国内総生産の実績は，計画で予想された5%の成長率を大幅に下回り，マイナス1.9%を示した。これは農産物を中心とする物価の上昇から，時価タームで3.8%伸びたにもかかわらず，実質タームでは1.9%の低下が生じたためである。したがってすでに第2次4カ年計画期間に入るまえに，1960/61年の国内総生産の成長実績が計画目標を大幅に割ると，ひきつづく計画期間の目標達成はますます困難となろう。つまり第2次4カ年計画の最終年次の国内総生産の目標，72億1800万チャット（1947/48年価格）を達成するためには，計画期間の年平均成長率を6%以上に引き上げねばならないからである。しかしこのような高い成長率を4カ年間にわたり維持することはビルマ経済の過去の成長実績に照らしてむずかしいものとみられる。すでに指摘したとおり，1950/51年を基準にして1959/60年にいたる経済成長実績は約5.1%であって，これをさらに持続的に引き上げるためには社会・経済構造の変革なしにはむずかしいと予想されるからである。

第2-1表にみられるように，1959/60年を基準年度にした第2次4カ年計画の国内総生産の最終目標値は傾向値を約3.3％上回っているが，1960/61年の実績を基準にして計画数字を修正すれば，1964/65年の目標値はほぼ傾向線上に達するものと期待され，実現可能性のある計画目標となろう。しかし，これはみかけの成長率を高くするためのトリックであって，計画で採用された1959/60年の実績値はほぼ傾向線上にあるが，1960/61年の実績値は傾向値を約5.9％下回っているため，より低い実績値を基準にとれば，より高い計画目標成長率を設定することが可能となる点に留意しなければならない。われわれが第2次4カ年計画の目標値を実績値と比較検討している場合には，もちろんこの点も考慮に入れているのであって，もしこの計画が傾向値を下回る実績を示した1960～61年を基準年度にしていたら16％の目標成長率は5.1％の傾向値によって示された過去9カ年の成長実績に比べて，高いとはいちがいにいいきれないのであるが，たまたま計画の基準年度としてとられた1959～60年の実績値がほぼ傾向線上にあるため，目標と実績の直接的な比較検討を可能にしているのである。

第2-1表　第2次4カ年計画期間の国内総生産の計画目標と長期傾向値

（単位：100万チャット・1947/48年価格）

年度	国内総生産実績値(1)		国内総生産長期傾向値(2)		国内総生産第2次4カ年計画目標(1959/60年基準年度)(3)		国内総生産第2次4カ年計画目標(1960/61年基準年度)	
(1)	100万チャット	成長率%	100万チャット	成長率%	100万チャット	成長率%	100万チャット	成長率%
1959/60	5,513(1)	8.0	5,451	5.1	5,466	—	--	--
1960/61	5,408(1)	−1.9	5,729	5.1	5,739	5.0	5,408(1)	—
1961/62	5,479(1)	1.3	6,022	5.1	1,026	5.0	5,678	5.0
1962/63	(推定)		6,328	5.1	6,394	6.1	6,024	6.1
1963/64			6,651	5.1	6,790	6.2	6,397	6.2
1964/65			6,990	5.1	7,218	6.3	6,800	6.3

（注）(1) 国内総生産の実績値は National Income of Burma. 1962 および Economic Survey of Burma, 1962 の修正された数字による。

(2) 国内総生産の長期傾向値はSecond Four-Year Plan for the Union of Burma (1961/62 to 1964/65) で利用された1950/51年から1959/60年にいたる国内総生産の実績値より最小自乗法によって算定。

(3) 第2次4カ年計画では1959/60年を基準年度として1960/61年の国内総生産の成長率は5％，1961/62年以後は成長率が漸次上昇し，計画期間平均して5.9％の成長率をとるものと期待している。

しかし，計画目標の妥当性を検討するためには，たんに国内総生産の成長実績から引き出された傾向値と目標値とを比較しただけでは，明らかに不じゅうぶんであって，国内総生産の支出構成，貯蓄—投資バランス，貯蓄率，投資率および資本—産出高比率等のたちいたった検討が必要となろう。

(2) 国内総生産の支出構成

第2次4カ年計画では計画期間全体を合計した国内総生産の支出構成が発表されているだけで，各年次ごとの支出構成が明らかにされているわけではない。そこでわれわれは「計画」にみられる各所与の経済指標と一定の仮定に基づいて，未知の変数を算定し，計画期間の国内総生産の支出構成表を作製してみた。

第2-2表にみられるように，計画期間にビルマの国内総生産は1959/60年価格で1961/62年度の65億9800万チャットから1964/65年度の79億0200万チャットへと約19.8％増すものと期待されている。総消費支出は1961/62年度の54億5600万チャットから1964/65年度の65億3500万チャットへと約19.8％ふえる見込みであるが，民間消費は1961/62年度の43億8300万チャットから1964/65年

第2-2表　ビルマの第2次4カ年計画と国内総生産の支出構成

（単位：100万チャット・1959～60年価格）

年度	消費支出(2)		総固定資本形成(3)		在庫増減	財貨サービスの輸出入差	国内総生産 G.D.P
(1)	民間(a)	政府(b)	政府(a)	民間(b)	(4)	(5)	(6)
1961/62	4,383	1,073	661	710	+146	−375	6,598
1962/63	4,663	1,126	712	757	+109	−367	7,000
1963/64	4,972	1,176	676	812	+ 80	−282	7,434
1964/65	5,333	1,202	580	879	+ 35	−127	7,902
			2,629	3,158			
合計	19,351	4,577	5,787		370	−1,151	28,934
			6,157				

（注）1. G.D.P 政府ならびに民間の固定資本形成，政府消費支出および財貨サービスの輸出入差の各数字は “Second Four-Year Plan for the Union of Burma, 1961/62 to 1964/65,” の所与のデータを利用。

2. 計画期間を通じて G.D.Pにたいする貯蓄率は17.3%不変と仮定。

3. 民間消費および在庫投資は所与のデータと仮定にもとづいて推計。

4. 計画期間の総資本—産出高比率 (Gross capital-output ratio) は約3.6の平均値をとるが，各年次ごとに変化。また G.D.Pにたいする総投資率は約21.3%の平均値をとるが，年度ごとに変動。

度の53億3300万チャットへと約21.7%伸びるのにたいして，政府消費支出は1961/62年度の10億7300万チャットから1964/65年度の12億0200万チャットへと約12.0%の伸びにおさえられている。その結果，総消費支出に占める政府支出の割合は1961/62年度の19.7%から1964/65年度の18.4%へと比率の低下を示しており，政府の不生産的な消費支出をできるだけ抑えるとともに民間消費支出をふやそうとする意欲がみうけられる。

粗固定資本形成は1961/62年度の13億7100万チャットから1964/65年度の14億5900万チャットへと約6.4%ふえる見込みであるが，政府部門の粗固定資本形成は1961/62年度の6億6100万チャットから1962/63年度に7億1200万チャットへと急増したあと減少傾向をたどり，1964/65年度には5億8000万チャットに減り，計画期首から期末へ14.0%の低下が予想されているのにたいして，民間部門の粗固定資本形成は1961/62年度の7億1000万チャットから1964/65年度の8億7900万チャットへと4カ年間で約23.8%増え，総固定資本形成に占める民間投資の割合は，1961/62年度の約51.8%から1964/65年度の約60.2%に高まる見込みであって，民間投資へよせられた期待がいかに大きいかを示している。他方，財貨・サービスの輸出入差は計画期間における消費と投資の増大によって赤字と予想されているが，1961/62年度の3億7500万チャットの赤字から1964/65年度の1億2700万チャットへと赤字幅は減少傾向をとるものと期待されている。

計画期間全体としての国内総生産は1959/60年価格で，289億3400万チャット，消費支出は239億2800万チャットで，国内総生産の82.7%を占め，民間消費は193億5100万チャット，政府消費は45億7700万チャットで，消費支出に占める政府支出の割合は約19.1%とみられる。総国内資本形成は61億5700万チャットで，国内総生産の約21.3%を占め，政府部門の粗固定資本形成は26億2900万チャット，民間部門は31億5800万チャットであり，また粗固定資本形成総額57億8700万チャットに占める政府部門の割合は約45.4%となろう。なお過去の実績と対比の便宜上，1950/51年から1960/61年度の国民総生産の支出構成を第2-3表に示している。

以上においてわれわれは，第2次4カ年計画で予想された国内総生産の支出構成を見てきたが，つぎに貯蓄・投資バランス表から投資計画目標の妥当性を検討してみよう。

(3)　貯蓄―投資バランス

貯蓄―投資バランス表は投資とその財源である貯蓄とを対比し，その差を示したもので，経済計画作製上の基礎資料の1つとして重要なものであるが，ビルマの第2次4カ年計画では，この表が提示されているわけではない。そこで，さきの国内総生産の支出構成と同様に，計画の基礎数字より算定し，第2-4表のような貯蓄―投資バランス表を作製してみた。貯蓄―投資バランス表にみられる貯蓄と投資計画の目標を過去の実績と比較検討することによって，投資計画自体に無理がないかどうかが判明するだろう。

第2-5表にみられるように，総国内資本形成は1961/

第2-3表　ビルマの国内総生産の支出構成（実績）

（単位：100万チャット・時価）

年度	消費支出 民間 (1)	消費支出 政府 (2)	総固定資本形成 民間 (3)	総固定資本形成 政府 (4)	在庫増加 (5)	財貨・サービスの輸出入差 (6)	国内総生産 (7)	海外からの純要素所得 (8)	国民総生産 (9)＝(7)+(8)	要素費用による総国民純生産＝国民所得 (10)
1950/51	2,668	318	298	133	45	228	3,690	－8	3,682	3,199
1951/52	2,724	395	384	226	133	222	4,084	－5	4,079	3,520
1952/53	2,935	525	393	259	+224	+284	4,620	+2	4,622	4,033
1953/54	2,975	698	398	435	+178	－95	4,589	+8	4,597	3,917
1954/55	3,121	638	344	562	+103	+45	4,813	－1	4,812	4,126
1955/56	3,383	688	433	519	－22	+161	5,162	－12	5,150	4,466
1956/57	3,888	746	509	509	+67	－267	5,452	－1	5,451	4,604
1957/58	3,681	848	602	533	+48	－339	5,373	－14	5,359	4,527
1958/59	3,721	875	583	420	+86	－102	5,583	－25	5,558	4,722
1959/60	4,096	969	530	446	+143	－193	5,991	－13	5,978	4,924
1960/61	4,374	940	575	379	+46	－93	6,221	－19	6,202	5,182

（出所）Ministry of National Planning, "The National Income of Burma", Supdt., Government Printing & Stationery, Union of Burma, Rangoon, 1955 p. 5, 1956 p. 14, 1957 p. 14, 1958 p. 14, 1960 p. 5, 1961 p. 5, 1962 p. 3 より作製。

第2-4表　貯蓄一投資バランス表（計画）　（単位：100万チャット・時価）

年度	(I) 国内貯蓄							(II) 国内資本形成								国際収支差額
	総国内貯蓄	純貯蓄(2)			資本減耗引当(3)			総国内資本形成	純固定資本形成(2)			粗固定資本形成(3)			在庫増減	
	(1)	計	(A)民間	(B)政府	計	(A)民間	(B)政府	(1)	計	(A)民間	(B)政府	計	(A)民間	(B)政府	(4)	(III)
1961/62	1,301	955	640	315	346	240	106	1,517	1,025	470	555	1,371	710	661	146	−216
1962/63	1,424	1,063	785	278	361	247	114	1,578	1,108	510	598	1,469	757	712	109	−154
1963/64	1,480	1,121	879	242	359	252	107	1,568	1,129	560	569	1,488	812	676	80	− 88
1964/65	1,547	1,195	969	226	352	259	93	1,495	1,107	620	487	1,459	879	580	35	+ 53

（注）1．純固定資本形成，資本損耗引当ならびに総資本形成の各数字は前掲 “Second Four-Year Plan” の基礎数字を利用。
2．総国内貯蓄は国民総生産のデータ（第2-2表）より推計。
3．純貯蓄は総国内貯蓄マイナス資本損耗引当，政府純貯蓄は “Second Four-Year Plan” の31表より計算，民間純貯蓄は残留。

62年度の15億1700万チャットから1962/63年の15億7800万チャットのピークに達したあと減少傾向をたどり，1964/65年度に14億9400万チャットへ約1.5％の減少が見込まれている。在庫投資は1961/62年度の1億4600万チャットから1964/65年度の3500万チャットへと一貫して減少傾向をたどるものと予想されている。粗固定資本形成は1961/62年度の13億7100万チャットから上昇傾向をたどり，1963/64年度の14億8800万チャットをピークに1964/65年度には14億5900万チャットに減少するものと予想されているが，計画期間全体では約6.4％の伸びが見込まれている。資本減耗を控除した純固定資本形成は，1961/62年度の10億2500万チャットから1963/64年度の11億2900万チャットをピークに，1964/65年度には11億0700万チャットに減少するものと見込まれているが，計画期間全体で約8.0％の増加が期待されている。政府部門の純固定資本形成は1961/62年度の5億5500万チャットから1962/63年度の5億9800万チャットのピークに達したあと減少傾向をとり，1964/65年度には4億8700万チャットへの減少が見込まれているが，民間部門の純投資は1961/62年度の4億7000万チャットから着実な上昇傾向をたどり，1964/65年度には6億2000万チャットへの増加が期待されている。

つぎにこの投資計画の財源としての国内貯蓄の計画目標をみてみよう。計画によると，総国内貯蓄は，1961/62年度の13億0100万チャットから1964/65年度の15億4700万チャットへと約18.9％の増加，また資本損耗引当を控除した純貯蓄は1961/62年度の9億5500万チャットから1964/65年度の11億9500万チャットへと約25.1％の増加が見込まれている。純貯蓄の内訳をみると，政府部門の純貯蓄は1961/62年度の3億1500万チャットから1964/65年度の2億2600万チャットへと約39.4％の減少が予想されているのにたいして，民間部門の純貯蓄は1961/62年度の6億4000万チャットから1964/65年度の9億6900万チャットへ約51.4％の増加が期待されている。その結果，民間部門の純貯蓄に占める比率は1961/62年度の約67.0％から1964～65年度の約81.0％へと高まり，総国内貯蓄に占める割合でみると，1961/62年度の約67.7％から1964/65年度の約79.4％へと上昇することになろう。

このような国内貯蓄の大幅な増加期待にもかかわらず，投資計画実施のためには，国内貯蓄だけではなお不じゅうぶんなので，その分は外国貯蓄によって穴うめされることが期待されている。計画によると，貯蓄一投資の差つまり国際収支差は，1961/62年度に2億1600万チャットの赤字，1962/63年度に1億5400万チャットの赤字，1963/64年度に8800万チャットの赤字をとるものと予想されているが，最終年度の1964/65年度には5300万チャットの黒字となり，国内貯蓄だけで国内資本形成をまかないうるものと期待している。

しかしこのような投資と貯蓄計画の目標数字は，過去の実績と照らして検討すると，かなり過大な計画目標であることがわかる。第2-5表は1950/51年度から1960/61年度にいたる過去11カ年間の貯蓄と投資の実績を示している。さきにあげられた計画の目標数字は1959/60年価格で表示されているのにたいして実績表の数字は時価で表示されているから，この期間の価格変化を考えると，厳密な意味での比較はむずかしいが，およその検討は可能であろう。

第2-5表から読みとれるように，総国内貯蓄は1952/53年度の11億6200万チャットをピークにして減少し，

第2-5表　貯蓄—投資バランス（実績）　（単位：100万チャット・時価）

年度	(I) 国内貯蓄							(II) 国内資本形成							国際収支差額
	総貯蓄	純貯蓄 (2)			資本減耗引当 (3)			総国内資本形成	粗固定資本形成 (2)			在庫 (3)			
		民間	政府(B)		民間	政府(B)			民間	政府(B)		民間	政府(B)		
	(1)	(A)	一般	公企業	(A)	一般	公企業	(1)	(A)	一般	公企業	(A)	一般	公企業	(III)
1950/51	696	177	165	126	174	38	16	476	298	89	44	1	5	39	220
1951/52	960	359	222	134	183	45	17	743	384	176	50	61	17	55	217
1952/53	1,162	477	183	247	190	51	14	876	393	190	69	1	42	181	286
1953/54	924	477	205	− 27	197	55	17	1,011	398	253	182	6	71	101	−87
1954/55	1,053	594	387	−208	204	55	21	1,009	344	309	253	66	25	12	44
1955/56	1,079	719	5	65	213	55	22	930	433	166	353	− 4	46	−64	149
1956/57	817	367	259	−111	220	55	27	1,085	509	212	297	65	24	−22	−268
1957/58	830	429	92	− 9	230	55	33	1,183	602	237	296	29	1	18	−353
1958/59	962	561	−16	85	233	55	44	1,089	583	220	200	3	5	78	−127
1959/60	913	286	342	− 58	237	55	51	1,119	530	251	195	157	8	−22	−206
1960/61	888	275	144	113	248	55	53	1,000	575	244	135	32	−16	30	−112

（出所）*National Income of Burma 1956*, p. 14, 同 *1960*, p. 14, 同 *1961*, p. 14, 同 *1962*, p. 14 より作成。

1955/56年度にはふたたび10億7800万チャットまで回復したが，その後は停滞傾向を示しており，1960/61年度には8億8800万チャットにすぎない。民間純貯蓄は1950年以後上昇傾向をたどり，1955/56年度に7億1900万チャットの戦後ピークに達したが，その後は減少傾向をたどり，1960/61年度には2億7500万チャットにすぎず，近年における民間貯蓄の不振を示している。政府部門の純貯蓄は近年いちじるしく不規則な変動を示しており，はっきりした傾向を引きだすことはむずかしい。一般政府部門の純貯蓄の変動は，米の輸出に極度に依存したモノカルチュア経済のぜい弱性を反映しており，またビルマの財政制度のもつ欠陥，予算配分上の不合理，行政機構の非能率による支出の遅れ等に起因している。また公企業のマイナスの貯蓄は，企業経営上の欠陥から生じた収益の減少ないし損失を反映している。

第2次4カ年計画では，1964/65年度の国内純貯蓄の目標は11億9500万チャットであるのに，基準年度の1959/60年度の実績はかろうじて5億7000万チャットであるから，5カ年間で2倍もの増加を見込んでいることになる。また民間部門の純貯蓄の1964/65年度の目標は9億6900万チャットであるのに，1959/60年度の実績は2億8600万チャットにすぎず，5カ年間で3倍以上もの増加を期待していることになる。しかし国内貯蓄は最近5カ年間むしろ停滞傾向をたどってきた事実をみると，この計画がいかに楽観的であるかが判明するだろう。近年における民間貯蓄の停滞傾向は，一面では民間投資活動の停滞を反映している。国内投資の不振が貯蓄を減少させ，貯蓄の不振が投資を減少させるといった悪循環の再生産プロセスを表の数字から読みとることができよう。

粗国内固定資本形成は，1955/56年度に9億5200万チャット，1956/57年度に10億1800万チャット，1957/58年度に11億3500万チャットへと上昇したあと下降に転じ，1958/59年度に10億0300万チャット，1960/61年度に9億5400万チャットへと低下してきた。粗固定資本形成の傾向に強い影響をあたえているのは全体の約50%を占める民間投資であって，民間粗固定資本形成は1955/56年の4億3300万チャットから1957/58年の6億0200万チャットの戦後ピークに達したあと下降に転じ，1960/61年度には若干回復したものの5億7500万チャットにすぎない。政府部門をみると，一般政府の粗固定資本形成は一時1955/56年度に2億6600万チャットに低下したが，その後は上昇傾向を示し，1960/61年度には2億4400万チャットまで回復したが，1954/55年の戦後ピーク3億0900万チャットには達していない。公企業の粗固定資本形成は1955/56年に戦後ピークの3億5300万チャットを記録したあと一貫して減少傾向をたどり，1960/61年度には1億3500万チャットにまで低下してきている。

1959/60年度の実績を基準にして，第2次4カ年計画の最終年次の1964/65年度の粗国内固定資本形成の目標と比べると，5カ年間に約1.5倍の増加を見込んでおり，また民間粗固定資本形成は約1.7倍もの増加を期待していることがわかる。第2次4カ年計画期間に民間投資は

着実な増加が期待されているのにたいして，政府投資は計画第2年度の1962/63年度に7億1200万チャットのピークに達したあと下降に転じ，1964/65年には5億8000万チャットが見込まれているので最終目標年次との比較はあまり意味をもたない。ここで計画の後半期で，総国内資本形成の約50%を占める政府投資の減少が見込まれているにもかかわらず，国内総生産の成長テンポはむしろ後半期に加速されるものと期待している点に注目しなければならない。しかしこのような計画が妥当性をもつかどうかを調べるためには，投資効率，投資率と経済成長率との関係をあらためて再検討しなければならないだろう。

(4)　投資率，投資効率および経済成長率

第2-6表はビルマの第2次4カ年計画期間の国内総生産の成長率，総資本一産出高比率，総投資率，総貯蓄率および国際収支差率を示している。周知のように国内総生産の成長率は，国内総生産にたいする総投資の比率と総投資の産出する国内総生産の増分との比率一投資効率との積に依存する。投資効率の逆数が総資本一産出高比率であって，1単位の産出高を生みだすために要求される資本必要度係数をあらわしている。したがって総投資率の高いほど，また投資効率の高いほど，換言すれば総資本一産出高比率の小さいほど国内総生産の成長率は高いことになる。

第2-6表　第2次4カ年計画期間の国内総生産の成長率，総資本一産出高比率，総投資率，総国内貯蓄率および国際収支差率（目標）

（単位：%）

期間 (1)	国内総生産の年成長率 (2)	総資本一産出高比率 (3)=(4)÷(2)	国内総生産にたいする総投資率 (4)	国内総生産にたいする総国内貯蓄率 (5)	国内総生産にたいする国際収支差 (6)=(5)−(4)
1961/62	5.0	4.6	22.9	17.3	−4.0
1962/63	6.1	3.7	22.5	17.3	−5.2
1963/64	6.2	3.4	21.1	17.3	−3.8
1964/65	6.3	3.0	18.9	17.3	−1.6
1961/62年～1964/65年平均	5.9	3.6	21.3	17.3	−3.7

（注）　第2-2表の数字より計算。

第2次4カ年計画では1961/62年度の国内総生産の成長率が5.0%，1962/63年度6.1%，1963/64年度6.2%，1964/65年度が6.3%と累進的に上昇することになっている。これにたいして総投資率のほうは1961/62年度の22.9%，1962/63年度の22.5%，1963/64年度の21.1%，1964/65年度18.9%のへと年々低下傾向を示している。したがって投資効率が年々改善され，総資本一産出高比率が低下することが予想されているのであって，1961/62年度の4.6%，1962/63年度の3.7%，1963/64年度の3.4%，1964/65年度の3.0%に低下することになろう。そして計画期間全体の年平均投資率は21.3%，総資本一産出高比率は3.6，成長率は5.9%が見込まれている。この間の国内総生産にたいする総国内貯蓄の割合は17.3%とみられ，総国内資本形成が総国内貯蓄を上回った分は，海外からの借款，賠償，贈与その他資金流入を期待しているわけである。第2-6表から読みとれるように，外国貯蓄（表の(6)項の国際収支差に等しい）の総国内資本形成の資金源に占める割合は計画期間を通じて平均約17.4%とみられる。そこでつぎに，計画で見込まれた諸係数の目標値を実績値と比較検討することは興味があろう。

第2-7表にみられるように，『ビルマ国民所得1962年』の修正値によると1950/51年を基準とし1951/52年から1959/60年にいたる過去9カ年間の国内総生産の年単純平均成長率は約5.4%であるが，前半のピドウタ計画期間の1952/53年から1955/56年の4カ年の年平均成長率

第2-7表　国内総生産の年成長率，総資本一産出高比率，総投資率，総国内貯蓄率および国際収支差比率実績表

（単位：%）

期間 (1)	国内総生産の年成長率 (2)	総資本一産出高比率 (3)=(4)÷(2)	国内総生産にたいする総投資率 (4)	国内総生産にたいする総国内貯蓄率 (5)	国内総生産にたいする国際収支差 (6)=(5)−(4)
1951/52	6.0	3.0	18.2	23.5	5.3
1952/53	7.2	2.6	19.0	25.2	6.2
1953/54	3.8	5.8	22.0	20.1	−1.9
1954/55	6.1	3.4	21.0	22.1	1.0
1955/56	3.8	4.7	18.0	20.9	2.9
1956/57	10.7	1.9	19.9	15.0	−4.9
1957/58	−3.3	6.7	22.0	15.4	−6.6
1958/59	7.0	2.8	19.5	17.1	−2.4
1959/60	8.0	2.3	18.7	15.2	−3.5
1960/61	−1.9	8.5	16.1	14.2	−1.9
1952/53年～1959/60年平均	5.4	3.7	19.8	19.4	−0.4
1952/53年～1955/56年平均（ピドウタ計画期間）	5.2	3.8	20.0	22.1	+2.1
1956/57年～1959/60年平均（第1次4カ年計画期間）	5.6	3.6	20.0	15.6	−4.4

（出所）　Ministry of National Planning, *The National Income of Burma 1962*, の修正された基礎数字より計算。

が約5.2%，1956/57年から1959/～60年にいたる第1次4カ年計画期間の年平均成長率が約5.6%であり，長期的にみてほぼ5%台の年平均成長率を維持してきたことがわかる(注15)。

国内総生産の成長率を規定している2つの係数のうち，総資本一産出高比率をみると，過去9カ年の年平均で3.7，前半のピドウタの計画期間の年平均値が3.8，第1次4カ年計画期間の年平均値が3.6であって，長期的にみて比較的安定した値を示している。したがって第1次4カ年計画期間における総国内貯蓄率のいちじるしい低下にもかかわらず，経済成長率の低下が生じなかったのは，海外からの賠償，援助，借款等によって総投資率が20%台に維持されたからであるとみられる。

1951/52年から1959/60年にいたる過去9カ年間の総貯蓄率の平均値は19.4%であるが，前半のピドウタ計画期間には9カ年平均を上回った約22.1%を記録した。この期間の総投資率は約20.0%であるから，国際収支差もプラスであって，まず順調な経済成長を記録したものといえよう。第2-1図にもみられるように，ピドウタ計画の前半期の国内総生産の成長実績をみると，長期傾向値に沿っており，かなり安定的な成長をみせているが，後半の第1次4カ年計画期間に入ると成長率の変動の幅が大きくなり，きわめて不安定な成長のあしどりを示している。第1次4カ年計画期間の総投資率の年平均値は約20.0%であるのに，総貯蓄率の年平均値は約15.6%であって，この期間に国際収支差が逆調傾向に転化したことがわかる。したがって第1次4カ年計画期間の国内総生産の年平均成長率が5.6%を示したとしても，この数字に眩惑されてはならない。この期間の見かけの成長率の背後で経済の基調はより悪化してきたことに注目しなければならない。事実，第1次4カ年計画が終了し，第2次4カ年計画への過渡期の空白期が生じた1960/61年には貯蓄率の大幅な減少と投資率の減退によって国内総生産の伸びもマイナス1.9%といちじるしく低下したのである。

第2次4カ年計画では過去の実績とくらべてかなり高めの計画目標をかかげており，1951/52年から1959/60年の国内総生産の年成長率の平均実績約5.4%にたいして，5.9%の目標値をかかげているため，総資本一産出高比率も9カ年の平均実績値3.7にたいして3.6の目標値，総投資率も9カ年の平均実績値19.8%にたいして21.3%の目標値となっているが，これらの目標数字の達成は相当むずかしいものとみられる。ただ貯蓄率の過去9カ年の平均実績値が19.4%であるのにたいして，計画目標値は17.3%であるが，1956/57年から1960/61年にいたる最近5カ年間の貯蓄率の平均実績値はかろうじて15.4%であって，これとても達成容易な計画目標ということはできない。とくに第2次4カ年計画では，国内総生産の成長率が年々加速化されてゆくのに，肝心の総投資率は年々低下してゆくのであるから，理論的には総資本一産出高比率が年々低下しなければならないことになる。しかし，総資本一産出高比率の好都合な低下を期待するのは実際上無理であって，旧来の社会経済組織を変革し，投資効率を改善するとともに，貯蓄率を引き上げ，再生産を円滑な軌道にのせるための総合的な努力を欠いておれば，せっかくの計画も机上のプランに終わることになろう。

Ⅳ 総　括

以上においてわれわれはまずビルマの第2次4カ年計画の概要を示し，ついでこの計画の特質と目標自体の実現可能性について再検討し，旧来の社会経済組織のもとでは目標にかかげられた経済成長テンポの引き上げがむずかしいことを論じてきた。ビルマのように1次産品の輸出と工業製品の輸入に極度に依存した国では，経済成長テンポの上昇限界として国際収支が重大な制約条件となるのであるから，経済成長テンポを引き上げ，国民の生活水準をたかめるためには，1次産品の開発による輸出セクターの拡充と輸入代替セクターの育成が必要不可欠になってくる。このためには，農業と工業部門との調整的・補完的発展が要請されるのであって，第2次4カ年計画の立案者たちがこの点を認識し，おそまきながら開発のプログラムに組み入れたことは注目に値する。

農業部門の近代化と生産性の向上を基盤とする工業化計画がビルマ経済発展の課題とみられるが，このためには長期的な経済構造の変革の見通しのうえにたった開発計画の立案が必要であり，また計画遂行のための潜在的経済力の完全な動員と計画実施機構の整備が要請されるのである。これらの要請にたいして，ネ・ウィン政権がいかに答えてゆくかは興味ある問題であろう。

（注3） United Nations "Evaluation of long-term economic projection", *A preliminary Report by the Secretary General*, Document E/3379 pp. 43～59.

（注4） W. W. Rostow, "The Take-off into Self-Sustained Growth", *Economic Journal*, March 1960, pp. 25～48.

（注5） United Nations, "Economic Development and Planning in Asia and the Far East," *Economic*

Bulletin for Asia and the Far-East, Vol. XII, No. 3, 1961, pp. 1～25.

（注６） Thet Tun, *Burma's Experience in Economic Planning* (Extracts from THE OPEN MIND, Vol. 1, No. 12, Oct. 1960), Supdt., Government Printing and Stationery Rangoon, Oct. 1959, pp. 16～19.

（注７） 大西 昭,「ビルマ経済の計画化と成長の諸問題」,『ビルマの経済開発』, 調査研究報告双書第14集, アジア経済研究所刊, 1961年, 74～8ページ参照。

（注８） G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions,* London, 1957.

（注９） 戦後ビルマのA.F.P.F.Lの分裂の歴史を知ることがこの理解を助けるだろう。Sein Win, *The Split Story, An Account of Recent Political Upheaval in Burma,* Rangoon, 1959 参照。

（注10） B. C. A. Cook ; *BURMA : Economic and Commercial Conditions in Burma,* Her Majesty's Stationery Office, London, 1957.

（注11） A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development,* New Haven, Yale University Press, 1958.

（注12） 前掲『ビルマの経済開発』, 87～8ページ参照。

（注13） Union of Burma, Ministry of National Planning, *The National Income of Burma, 1961,* Supdt., Government Printing and Stationery, Rangoon, 1961.

（注14） Ministry of National Planning, The Revolutionary Government of the Union of Burma, *The National Income of Burma,* Sep. 1962. Supdt., Government Printing and Stationery, Rangoon, 1962.

（注15） 戦後ビルマの経済成長率の高い１つの説明理由としてしてワィヒマンが終戦直後の遊休設備能力の存在をあげているのは興味ぶかい。しかしもちろん, 政府発表の統計の信憑性についての議論も少なくない。

1. Arthur A. Wichmann. "Economic Development and Capital Formation in Burma", *The Review of Economics and Statistics,* Aug. 1962, pp. 325～9.
2. E. E. Hagen. *Economic Development of Burma,* New York, 1960.
3. P. N. Rosenstein-Rodan, "International Aid for Underdeveloped Countries," *The Review of Economic and Statistics,* Vol. XLIII, No. 2, May. 1961, p. 131.

（アジア経済研究所長期成長調査室　大西　昭）

アジア経済 第4巻 第1号（1月号）のおもな内容（予定）

研　究　ヨーロッパ経済統合のアジアへの教訓……林 雄二郎

調　査　インドの財政(3)……斎藤吉史
対ソ延べ払い輸出の歴史的教訓……有木宗一郎
後進国における工業化の問題点――イラクの場合――……真継三雄
カンボジアの中立と経済開発……山川寿

資　料　1961年の韓国経済……中川信夫
経済開発の労働・社会的側面――ILO第５回アジア地域会議の総長報告……柳川和夫
ラオス経済・社会開発５カ年計画……アジア経済研究所長期成長調査室

書　評　G. Vaucher, *G. A. Nasser et son équipe*……熊田亨
J. C. Daruvala (ed.), *Tensions of Economic Development in Southeast Asia*……久米収
W. F. Wertheim, *Indonesian Society in Transition: A Study of Social Change*……鈴木長年
R. Theobald, *Profit Potential in the Developing Countries*……高木健次郎
D. N. Banerjee, *Some Aspects of the Indian Constitution*……落合淳隆
B. B. Misra, *The Indian Middle Classes*……菅原藤也
D. Lerner, *The Passing of Traditional Society*……滝沢正樹
L. H. Jansen, *Free Trade, Protection and Customs Union*……柴田裕
D. Seers, "A Model of Comparative Retes of Growth in the World Economy", *The Economic Journal,* March 1962……海老沢道進

研究機関紹介　Harvard Yenching Institute……磯部重吉

現地報告　東南アジアの切点をゆく……奥源造
第７回エカフェ経済開発計画作業部会に出席して……黒崎英雄